

中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の 現状に関する研究（Ⅰ）

餅 川 正 雄*

目 次

は じ め に

1. 少子化のインパクトと高等学校の設置状況
 - 1.1 全国的な少子化のインパクト
 - 1.2 広島県の少子化のインパクト
 - 1.3 広島県の高等学校設置状況
 - 1.4 小 括
2. 私立学校の特徴と高等学校の公私比率
 - 2.1 私立学校の特徴
 - 2.2 高等学校の公私比率
 - 2.3 公立と私立の学校教育費の差
 - 2.4 小 括
3. 新しいタイプの高等学校の整備
 - 3.1 総合学科高校
 - 3.2 全日制普通科単位制高校
 - 3.3 多部制定時制高校
 - 3.4 中高一貫教育校
 - 3.5 小 括

は じ め に

本研究の目的は、我が国の「高等学校教育の現状」がどのようなものかを中学校の進路指導の視点から考察することである。高等学校の現状は、各都道府県によって違いがあるが、本研究では基本的に広島県の事例を中心に上げて考察することにする。

研究方法としては、筆者の県教育委員会事務局と高等学校での勤務経験を基にして、先行研究と各種の統計資料を参考にしながら考察する。

研究の背景として、全国的に高等学校教育の改革(reformation)が進行している中で、各都

道府県における高等学校の再編整備が実行されているということがある。この再編整備の実態は、高等学校の統廃合(elimination and consolidation)のことであり、それは中学校の進路指導と直接関係する重要な問題であると認識している。なぜならば、中学生が居住している地域(通学可能圏内)に、志望する高等学校・学科が存在していることが、進路指導の大前提であるからである。募集停止になった高等学校は、少子化が続く限り二度と復活することはない。統廃合は、現在の中学生たちの高校選択の機会を奪うだけでなく、未来の中学生にとっても選択肢を奪うものであり、社会的な影響が極めて大きな問題だと言える。

我が国の高等学校は、少子化社会の中で1校当たりのクラス数(募集定員)を減少させることで、学校数を維持してきている。また、かつて高等学校全体の構造は、難関大学への進学者を多く輩出する高等学校を頂点とする「ピラミッド型」の階層をなしているとされてきた。先行研究によると、1990年代の後半、生徒数の減少期に入ると、高等学校の階層構造は「お鏡餅型」になっていると指摘された。このお鏡餅型の階層構造は、①変化しないエリート層と、②ノンエリートの生徒の多様化という2つの特徴をもつと言われている。

筆者の高等学校に関する現状認識は、次のとおりである。現代の高等学校は、学校の序列に関係なく、「すべての高等学校で生徒が多様化している」と言える。なぜならば、上位校は、志願倍率が高いという理由からクラス数(募集定

* 広島経済大学経済学部教授

員)を減らさなかったため、学力の多様な生徒が入学してくるようになったからである¹⁾。

全国的に深刻な少子化と地方財政の逼迫を背景として、高等学校の改革や学科の再編整備が進んでいる²⁾。そのような中で、広島県における高等学校の「特色ある学校づくり」や「適正な学校規模」(；小規模校の解消)の問題をどのように考えればよいのだろうか。

筆者が本研究で問題提起する事項は、以下のとおりである。

○第一に「特色ある学校づくり」の問題である。特色づくりとして、総合学科高校や中高一貫教育校、全日制単位制高校、多部制定時制高校のような新しいタイプの高等学校の設置がある。政策理念としては、多様な生徒に対応するための「高等学校の多様な政策」である。しかし、結果的にその政策理念とは異なる「新たな学校間序列」が出来上がったばかりではないのか。本質的な問題は、その設置の趣旨が守られ、適切な学校運営がされて「活性化」しているのかという点にある。

また、県教育委員会は高等学校の中から「進学指導拠点校」や「専門教育拠点校」を数校指定して、予算・人事の両面から手厚く支援している。そこには、公平・公正の観点からの問題が生じる。つまり、拠点校以外の「その他の高等学校」は、どうなるのかという問題であり学校間格差の拡大に繋がることになる。

○第二に、「職業系の専門学科」の問題がある。専門学科は、時代や社会の変化に応じて学科改編をしてきた歴史がある。今後、社会の変化に対応した学科改編(新しい小学科に改編)をする必要があるのではないのだろうか。産業社会の変化が激しい現代において、県教育委員会は、間断なく地方

産業教育審議会を開催して、専門学科の充実・発展方策についての「答申」を受ける必要があるが、審議会を開催していないことに問題はないのか。現在、財政逼迫を背景として、学校運営費の多くかかる専門学科を今後更に削減していこうとする圧力がかかっていることを憂慮している。

広島県は全国的に見ても総合学科が多く設置されている県であるが、総合学科の設置は、専門学科の代替とはならない筈である。筆者は、広島県の貴重な財産とも言うべき専門学科の活性化策を積極的に実行することを忘れてはならないと考えている。

○第三に「小規模な高等学校」の存廃問題がある。全国的に高等学校の学区制が解消され、全県1通学区(全県1区と呼ぶ)となった中で、「小規模校の解消」をしようとしている。しかし、地域に高等学校がなくなれば、中学生の進路選択に問題が生じる。学校の統廃合や学科の再編整備によって、中学生の多様な進路希望に対応した学校・学科を用意できなくなっているのではないだろうか。

そもそも「適正な学校規模」を学年6～8学級とする根拠はどこにあるのだろうか。小規模校では、お互いに切磋琢磨する環境にならないため、生徒に社会性が身に付かないと言えるのだろうか。広島県において、中山間地や島嶼部にある募集定員が1・2クラスの高等学校(20校)をどう位置付けるべきなのだろうか。廃校(募集停止)以外に方法はないのだろうか。

○第四に、高等学校の「公私比率(公立と私立の割合)」と「学科比率(普通科・専門学科・総合学科の割合)」の問題がある。今後、これらの比率をどう考えるべきだろうか。そもそも公立と私立の違いはどこにあるのだろうか。私立は、公立の補完でしか

ないのだろうか。公立と私立の競争下にある、共存共栄を図ることはできるのだろうか。また、専門学科の比率は、減少の一途であるが、現行のまま放置して自然淘汰されるのを待っていてよいのだろうか。そして、第三の学科として登場した総合学科は、現在、その設置の趣旨に沿った運営がされているとは言えないのではないか。

我が国の高等学校の普通科比率は、先進諸国の中で突出して多く、世界的に見ると異常な状況である。我が国の高等学校普通科の教育内容として、職業教育を展開する必要性はないのだろうか。もともと、明治以降における「学校」は、職業教育から出発したもので、就職を目的としていたのではなかったのだろうか³⁾。普通科におけるキャリア教育の充実という政策だけでは、職業教育を展開することには繋がらないであろう。

以上の問題提起を中心として、本研究では、中学校の進路指導の視点から、広島県における高等学校教育の諸課題を考察したいと考えている。中学校の現職教員や中学校の教員を目指す大学生が理解し易いように、できるだけ要点を表の形で整理することにする。

本研究（Ⅰ）では、先行研究と統計資料を参照し、筆者の教育行政（指導主事、主任専門員）と公立高等学校（教諭、教頭）での勤務経験を基に、中学校の進路指導の視点から広島県における①少子化のインパクトと高等学校の設置状況を分析し、②私立学校と公立学校の違いと公私比率の問題を検討し、③総合学科高校や多部制定時制高校などの新しいタイプの高等学校の諸課題について考察する。

研究（Ⅱ）では、中学校の進路指導の実際に照準を合わせて、就職指導と進学指導の在り方、入試制度の問題点などを考察する予定である。

1. 少子化のインパクトと高等学校の設置状況

1.1 全国的な少子化のインパクト

まず、高校生の総数は、全国でどの位であろうか。文部科学省の2012（平成24）年度の統計資料を見ると、各学年で約120万人程度となっている。将来の高校生の数を予測するために、2012年度の小・中学生の人数を見ると、表 1-1 のとおりである。少子化によって小中学生の数が減少している。2012年度の中学3年生と小学1年生の数の差は、124,333人である。8年で約12万人もの減少である。これは、分かり易く述べれば、8年間に6クラス規模（：入学定員240人）の高等学校500校（ $120,000 \div 240 = 500$ ）が募集停止になるということである。

表 1-1 2012年度・全国の小学校、中学校の児童生徒数
単位：人

	男	女	計
小学校 1 年生	543,175	518,104	1,061,279
2 年生	560,363	535,928	1,096,291
3 年生	573,520	547,419	1,120,939
4 年生	584,254	557,138	1,141,392
5 年生	598,972	570,475	1,169,447
6 年生	602,709	573,462	1,176,171
中学校 1 年生	600,668	573,373	1,174,041
2 年生	609,636	583,374	1,193,010
3 年生	605,337	580,275	1,185,612

* 文部科学省の HP「学校基本調査」より筆者作成

1.2 広島県の少子化のインパクト

次に広島県における将来の高校生の総数を把握するため、広島県教育委員会の教育統計を分析する。表 1-2 のとおり今後約10年で2,000人程度減少することが明らかになっている。広島県の高校生の絶対数についても、全国の統計と同様に長期的に漸減していくことは厳然たる事実である。

表 1-2 2012年度・広島県の小学校、中学校の児童生徒数 単位：人

	男	女	計
小学校 1 年生	12,794	12,038	24,832
2 年生	13,009	12,425	25,434
3 年生	13,362	12,751	26,113
4 年生	13,440	12,760	26,200
5 年生	13,837	13,138	26,975
6 年生	13,762	12,973	26,735
中学校 1 年生	13,706	13,039	26,745
2 年生	14,058	13,288	27,346
3 年生	13,816	13,392	27,208

* 広島県の HP「学校基本調査」より筆者作成

2012（平成24）年度の中学 3 年生は、27,208 人であるが、2020（平成32）年度の中学 3 年生は、2012（平成24）年度の小学 1 年生であるので、24,832人になる予定である。その差、2,376 人の減少である。8 年後の2020（平成32）年には、2012（平成24）年度から約 9 %の減少という推計になる。一学年 6 クラス規模（：入学定員240人）の学校で計算すると、10校の高等学校が廃校（募集停止）になるという意味である。

因みに、15年前の広島県における1998（昭和63）年のピーク時に中学 3 年生は、48,780人であった。それが、2020（平成 32）年には、24,832人となる見込みであり、22年間で半分にまで減少してしまう。

過去を振り返ると、広島県の1973（昭和48）年の出生数は、約 5 万人であったが、近年の出生数は、年間 2 万 5 千人前後で40年の間に半減している。2008（平成20）年の広島県の合計特殊出生率は、1.45であり、全国平均の1.37を上回っているものの、長期的な人口維持に必要な水準である2.07を大きく下回っていることは確かである。

周知のとおり、我が国は、本格的な人口減少社会（depopulating society）に突入している。

広島県の2013（平成25）年 6 月の総人口は、約 284万人であり、男性が約137万人、女性が約147万人という内訳である。今後どのように減少していくのであろうか。今後の人口減少の推計を見ておきたい。次の表 1-3 のとおり、2015年から2030（平成42）年の15年間の広島県の人口減少については、マイナス27.5万人と推計されており、2015（平成27）年を100とした場合に、2030年は90.1となる。これがいわゆる広島県における“少子化のインパクト”と言われている実態である。

表 1-3 広島県の人口減少に関する将来推計

2015（平成27）年	278.4万人	100.0
2020（平成32）年	270.6万人	97.2
2025（平成37）年	261.3万人	93.9
2030（平成42）年	250.9万人	90.1

* 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」2007. 5. より、筆者作成

1.3 広島県の高等学校設置状況

次に、広島県全体の高等学校の設置状況（installation situation）を考察する。

2013（平成25）年 4 月現在、広島県内の県立高等学校（本校）は、78校である。市立高等学校が 9 校、国立高等学校 2 校（広島大附属高等学校、広島大学附属福山高等学校）があるので、合わせて89校の国公立の高等学校が存在する。また、私立の高等学校は、全日制が36校、通信制・単位制の高等学校 4 校を合せると、40校が

表 1-4 広島県の高等学校数と国公立・私立の割合

国 立	2校	1.5%	69.0%
県 立	78校	60.5%	
市 立	9校	7.0%	
私 立	40校	31.0%	
計	129校	100.0%	

* 筆者作成

存在する。広島県では、表 1-4 に示すとおり、国公立高等学校が“88校（69.0%）”，私立高等学校が“40校（31.0%）”ということである。

次に、広島県の高等学校の数と入学定員（enrollment capacity）を見ておきたい。

2012年度の公立高等学校（全日制本校）は87校で、その募集定員は、全体で17,360人であった。実際に入学したのは、16,608人である。つまり、752人の定員割れが生じている。因みに2013年度には、全日制の8校でそれぞれ募集定員を40人（1クラス分）削減しているので、全体の募集定員が320人減少した。

広島県では、募集定員が1クラス（40人）の高等学校が10校と、2クラス（80人）の高等学校が10校が存在する。この20校はすべて県立の高等学校であり、ほとんどが普通科である。

因みに、広島県内の国立の高等学校は、表 1-5 に示す2校である。募集定員は、2校とも約200人であるが、広島大学附属中学校からの入学枠があり、無試験（without exam）の入学者が約120人いるので、外部から高等学校に入学できるのは80人である。

表 1-5 広島県内の国立高等学校

市町名・区名	学 校 名	学科	募集定員 (クラス数)
広島市・南区	広島大学附属高等学校	普通科	200人 (5)
福山市	広島大学附属福山高等学校	普通科	200人 (5)

*筆者作成

広島県においても全国の状況と同じく、学校の選択肢（choices of school）を維持しようとして、高等学校の数を減らすことを避けて、学級数を減らすことで対応してきた。その結果として、小規模な高等学校が多くできた訳である。しかし、過疎地域（depopulated area）の小中学生が一層少なくなることが確実であり、今後は、

募集定員が1・2クラスの高等学校の存続問題、つまり統廃合が課題になる。中学校の進路指導の視点からは、地域から伝統ある高等学校がなくなっていくことは、最も深刻な危機と言えるが、毎年のように大幅な定員割れが続けば、そのまま存続させることは難しい。

次に、2012（平成24）年度の広島県内の私立高等学校の募集状況を考察しておく。

私立高等学校の募集定数は、約8,700人であるが、実際に入学しているのは、約8,000人である。一部に例外はあるものの、多くの高等学校で定員割れの状況が見られる。

広島県全体の「高等学校配置の特徴」として、表 1-6 に示す三つが挙げられる。

表 1-6 広島県の高等学校配置の特徴

- ① 県立・市立の高等学校は、人口が多い県南部の瀬戸内海沿岸部を中心に配置されている。
- ② 県立の高等学校は、過疎化が進む県中部や北部、島嶼部にも配置されているが、それはほとんどが普通科であり、募集定員が40名・80名の学校が多い。
- ③ 私立の高等学校は、22校が人口密集地である広島市・呉市・福山市に集中している。

*筆者作成

2013（平成25）年の広島県の高等学校1年生の人数は、27,208人であるが、8年後の2021（平成33）年には、24,832人になる見込みである。これを県内の6つの旧学区別に分析すると、次の表 1-7 のようになる。ただし、学級数は、公立高等学校の数値を示しており、私立を含んでいないため、私立高等学校への入学者が多い地域では、2021年の公立の学級（見込）数は変化することが予想できる。

単純に推計すると、表 1-7 のように2021年には、36学級の減少が予測できる。つまり、8年間で6クラス規模の高等学校が6校分を減らす必要があるということである。特に筆者が指摘しておきたいことは、広島地区（広島市・大竹

表 1-7 旧学区別の高校1年生総数と公立高校学級数の減少見込み

旧学区	高等学校1年生の生徒数			公立の学級〈見込〉数		
	2013年	2021年	増 減	2013年	2021年	差 引
芸 北	493人	442人	▲51人	9学級	8学級	▲1学級
広 島	14,084人	13,210人	▲874人	203学級	191学級	▲22学級
呉・賀茂	4,184人	3,718人	▲466人	62学級	55学級	▲7学級
尾 三	2,590人	2,192人	▲398人	46学級	40学級	▲6学級
福 山	5,018人	4,521人	▲497人	87学級	78学級	▲9学級
備 北	839人	749人	▲90人	19学級	18学級	▲1学級
計	27,208人	24,832人	▲2,376人	426学級	390学級	▲36学級

*広島県教育委員会「公立学校基本数」を基に筆者作成

市・廿日市市・安芸郡4町)の学級減が22学級であり、全体の36学級のうち60%以上を占めているということである。広島市内には、私立高等学校が多くあるので、仮に広島市内の公立高等学校の学級減を実行しなければ、私学経営に大きな影響を及ぼすことになる。

1.4 小 括

ここでは、高等学校教育に影響を与える少子化の問題を考察した。全国的な少子化の傾向は、広島県においても同様であり、高等学校に入学する生徒数は、今後10年間で約2,000人程度の減少が見込まれることが分かった。

広島県における2012(平成24)年度の中学校卒業生数は、27,531人であり、そのうち27,021人が高等学校へ進学している。広島県の高等学校進学率は、「98.1%」ということになる。専修学校への進学者は、高等課程と一般課程を合わせて132人であり、全体の0.5%である。また、就職した生徒は、151人で、全体の0.6%である。

中学校の進路指導は、「高等学校への進学指導だけではない」ということは認識している。ただし、中学校の教員の立場で考えれば、98%以上の中学生がどこかの高等学校へ進学している状況にあっては、「行き場のない卒業生を出してはならない」という社会からの強い圧力を受け

止めざるを得ないことも明らかである。中学校の教員は「15歳の春に泣かせない」という気持ちをもって全力で臨むべきであろう。従って、中学校の教員や中学校の教員を目指している大学生が知っておくべきことは、高等学校に関する一般的な情報に加えて、個別具体的な内容でなければならない。例えば、高等学校・学科の特色や募集定員、入学者選抜制度、過去の志願倍率、難易度などである。

2. 私立学校の特徴と高等学校の公私比率

2.1 私立学校の特徴

中学校の進路指導において、教員は私立学校(private school)について十分に理解を深めておく必要がある。なぜならば、難関大学への進学を希望して、私立の超進学校を目指す中学生もいるし、公立に合格できそうにないので入り易い私立の高等学校を選択する生徒もいるからである。

ここでは、私立学校の特徴、つまり公立学校との違いは、どのようなものかを考えてみたい。私立学校も公立学校が準拠している最低基準(minimum standard)としての学習指導要領に従わなければならない訳であり、教育課程の一部を除けば、ほとんど公立学校と同じである。ただし、多くの私立高等学校は、公立との差別

化（differentiation）を図る必要性もあり、独自の「特色ある学校づくり」を推進していることが知られている。

ここで、公立学校と比べた場合の私立学校の重要な特徴を表 1-8 に整理しておく。

表 1-8 公立学校と比較した場合の私立学校の特徴

①	私立学校は、創立者の建学の精神を活かした「学校の特色づくり」が可能である
②	私立学校は、教員の人事権を校長が握っている、教員の定期的な人事異動がない
③	エスカレーター方式を採用する私立学校では、進路保障が明確で卒業後の心配がない
④	私立学校は、教育方法、施設・設備、学級規模、教員の量と質において自由裁量が利く
⑤	私立学校は、地方自治体の首長の管轄下であり、地方教育委員会の指示は間接的である

* 安彦忠彦（2011）『公立学校はどう変わるのか』教育出版, pp. 146-147. より筆者作成

私立学校は、入学者を確保して永続していくために、公立学校との差異を前面に打ち出すことになる。つまり、その特徴を活かして「一定の教育水準を維持」しながら「選ばれる学校づくり」、「魅力ある学校づくり」を強力に推進する必要があるということになる。私立学校に特筆すべき特徴がない場合は、先に考察した少子化のインパクトを受けて自然淘汰されることになりかねない。

保護者が高校選択基準（high school selection criteria）として重視している項目は、何であろうか。先行研究によると、第一位が「学校の教育水準」である。第二位は、「国公立か私立か」、そして第三位が「家からの近さ」である。学校の教育水準というのは、保護者が情報を得られる範囲での進学や就職の実績と学校の評判のことである。国公立と私立の違いは、単に授業料の違いではなく、教育の質的な違いがあると考えられる。これまでの研究では“教育の質（quality of education）”をどのように捉えるか

は、明らかになっていない。仮説として、教員一人あたりの在学者数であるとした研究がある。それによれば、公立高等学校の教員一人あたりの在学者数は、13人であり、私立高等学校は、17.4人である。教育の質は、投入される教育資源に対して、どれだけ生徒の能力が高められたかによって評価すべきものであると考えることができる。しかし、このような基準で“公私間格差（disparities between public and private）”を分析することは極めて困難である。なぜならば、入学時点の学力と卒業時点の学力差を図るために必要なデータは入手困難だからである。

先行研究によって、保護者が高所得の場合、公立・私立の項目や家からの距離の項目は、選択基準から外れ、高い教育水準（level of education）であるかどうかによって高等学校を選択することが分かっている⁴⁾。家庭の経済状況（economic situation of the household）の違い、つまり貧富の格差（gap between the rich and the poor）によって受けられる教育水準が決まってくるという研究結果である。筆者は、高等学校の教育水準は、教員一人あたりの在学者数ではなく、進路実績（performance of university）によって把握するしかないだろうと考えている。端的に述べれば、国公立大学・難関私立大学への入学者数や上場企業・有名企業への就職者数によって、教育水準を推定するということである。ただし、高等学校へ入学する段階で、学力（能力）が高い生徒が多ければ、教育の成果があがり卒業後の進路も希望通りになると予想されるというだけで、高等学校の教育水準はあくまでも推定でしかない。

2.2 高等学校の公私比率

広島県では、公立高等学校の募集定員と私立高等学校の募集定員の割合（：以下「高校の公私比率」と呼ぶ）をどのように設定しているのだろうか。この“高校の公私比率”の問題は、

公立学校の学級数（募集定員）を決定する際に、高等学校進学見込み者数全体を母数として、何割程度にするのかという問題のことである。これは、私立学校の経営に直接影響を及ぼす重大な問題である。なぜならば、私立高等学校の経営者側から見ると、小・中学生の児童生徒の減少幅に連動させて、公立高等学校の募集定員を減少させてもらわないと、経営の危機（management crisis）に陥る恐れがあるからである。公立学校の設置者側（教育委員会）から見ると、私立高等学校が一定の割合で存在することにより、公費（県費・市費）の支出が少なくなるという隠れたメリットもある。

文部科学省の学校基本調査によって全国的な状況を見ると、都道府県によってまちまちである。例えば、東京・京都・大阪・福岡・神奈川などでは、私立の比率が高く、和歌山・秋田・沖縄・徳島などは公立の比率が高くなっている。2013年現在、全国平均の公私比率は図1に示すとおり“70：30”となっている。

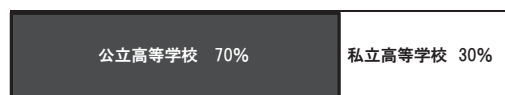


図1 全国平均の高校の公私比率（2013年度）

広島県では、この高校の公私比率は、昭和30年代から一定の比率で公立と私立が按分して役割分担をしてきた歴史がある。しかし、1999（平成11）年3月12日に広島県公立高等学校連絡協議会で「公立7：私立3」とされていた“比率按分方式（ratio pro rata system）”を正式に取り止めている。これは、一般に「公私協定」と呼ばれていたものである。

この連絡協議会が示している公私比率の枠組み変更の理由は、表1-9に示す3つである。

私立高等学校は、学則定員で（これまでどおり）募集を行い、公立高等学校は「高校進学見込者」に対して一定の割合で定員を設定する

表1-9 広島県で高校の公私比率（比率按分方式）を取り止めた理由

- ① 公立と私立が互いに競い合うことによって、学校選択の幅を広げ、県民のニーズと信頼に応える高校教育の実現を図ることができる。
- ② 私立が本来的に持っている自主性が最大限発揮できる。
- ③ 私立を取り巻く経営環境への対応が必要となっている。

*広島県公立高等学校連絡協議会の「平成12年度以降の公立高等学校生徒受入れについて」（1999. 13. 12）より引用

（減少させる）ことになっている。1999年（平成11）年頃は、生徒急減期に入っている段階で、「私学経営が悪化しないように、公立高等学校の定員を調整する（減らす）」ということは緊急の課題であり、それを文書で確認し約束させている訳である。要するに、「生徒の急減期対応は、公立高等学校側（県教育委員会）で行う」という意味である。この公私協定（public and private agreement）と呼ばれる文書が作成された背景には、何があったのだろうか。少なくとも、広島県教育委員会に対して、私立学校の経営者（理事者）側からの強い要望があったことは事実である。公立高等学校の定員を削減してもらえば、その減少分が私立高等学校へ流れ込むことで現状維持ができるということである。

ここでは、実際の数値を確認しておきたい。「高等学校への進学見込み者数」をどの程度に設定するかによって、多少変動することに注意する必要がある。広島県教育委員会の資料によると、2013（平成25）年度の公立高等学校の入学定員は、17,360人であり、実際の入学者は16,608人である。他方、2013（平成25）年度の私立高等学校の募集人員は、8,544人である。このうち2,687人（全体の31%）は併設中学校からの進学見込み数である。また、併設中学校からの入学者のみという高等学校が4校ある。実際の私立高等学校の入学者数は、約8千人であり、

表 1-10 2013（平成25）年度の広島県高等学校の公私比率

公立高等学校の募集定員	17,360人	67%
私立高等学校の募集人員	8,544人	33%
合 計	25,904人	100%

*筆者作成

その9割が普通科となっている。

筆者の計算では、高校の募集人数からみた公私比率は、“67：33”となる。筆者は、中学生の進路指導に観点から述べるならば、この公私比率を議論する実質的な意味は、ほとんどないと考えている。その理由は、いくら募集定員（offer capacity）を確保しても、実際に受験して、合格した生徒に入学してもらえなければ、意味はないからである。県外の私立高等学校等への流出（これを「県外流出」と呼んでいる）があって、県内の中学校の卒業生がすべて県内の高等学校へ進学している訳ではないことも考慮する必要がある。

公私比率は、“結果としての比率”でしかない。生徒急増期には、県教育委員会が私立高等学校に生徒の受け入れを増やすように依頼して、私立は設備投資をしてこれに対応してきたという経緯がある。私立学校の経営者としては、子どもが減少しても急に募集人数を減らすことができないという実情もある。そのため、私立は現状維持のために生徒をこれまでどおり採るので、公立の生徒数が減少するという結果になっている。中学生とその保護者に選択されなければ、公立も私立も危機的な状況（crisis situation）になることは同じである。ただし、私立の場合は、定員割れ（cracking capacity）による学級減が起これば、教員の数を減らすことになるので、雇用問題（employment issue）に発展するという厳しい現実がある。他方、公立高等学校の教員の場合、定員割れが起きても解雇（dismissal）される恐れは全くないということで

ある。筆者は、ここに反省すべき問題があることを認識している。通俗的な表現であるが、「私立の教員と比較した場合、公立の教員の努力が足りなかった」ということである。一般に、公立学校の教員は、身分保証（guarantee of status）がされていて解雇されるというリスクがないため、緊張感や切迫感をもち難いのは事実である。公立学校では、授業の品質保障や質の向上努力が十分にできていなかったと言えなくもない。

かつて、公立高等学校では、早朝の0時間目や放課後の7時間目の授業・補習は実施することが少なかった。それどころか、授業の質の面で生徒が期待している内容とは隔たりがあり、私立の進学校のような効果的な指導（effective teaching）ができていなかった。その証拠に、公立の普通科では、大学入試のための学力を十分につけさせることができないため、多くの“浪人生（student who failed entrance exam）”を出す結果となっていた。1・2年の浪人生活を経て希望する大学・学部に入學していたのである。公立高等学校では、教員集団の献身的な取り組みが不足していたため公立離れ（public away）という深刻な問題が起きていた。つまり、中学生や保護者から見て、公立高等学校に魅力がなくなっていた。その結果、成績優秀な中学生は、授業料が公立の3倍以上に高くなっても実績をあげている私立高等学校を選択していたのである。

広島県の場合、私立高等学校は、そのほとんどが広島市や福山市などの都市部に集中しており、しかも普通科が9割を占めている。中学生が公立を選択するのか、私立を選択するのかは、地域の実情、つまり高等学校の存在と地域での評価（school's reputation）の問題に関係してくる。国公立大学や難関私立大学・学部への進学実績のある上位ランク（top rank）の私立高等学校は、伝統的に“brand power”があるので優秀な生徒を多く集めることができる。しかし、

進学実績が芳しくない下位ランク (lower rank) の私立高等学校は、公立高等学校に入学できなかった生徒のいわゆる“受け皿校 (saucer school)” 的な役割を果たすことになってしまう。下位ランクの高等学校であっても、何らかの要因で急に能力や学習意欲の高い生徒が入学してくれば別であるが、短期的な取り組みで有名大学への進学実績をあげることは極めて困難である。勿論、私立高等学校の特色を生かして、成績優秀生徒には授業料を免除する特待生制度や、推薦入試 (専願制度) などを活用して優秀な生徒を確保し、特別進学クラス (一般に「特進 (トクシン)」と略されている) を設けて進学実績を出しているところもある。

2.3 公立と私立の学校教育費の差

次に、公立と私立の学習費 (以下「学費」と呼ぶ) の違いを考察しておく。保護者が子供を高等学校へ通わせる場合、問題になるのは学費の問題である。保護者が負担する学費には「学校教育費」と「学校外活動費」の二つがあるが、ここでは、「学校教育費」について全日制の公立高等学校と私立高等学校の比較してみたい。文部科学省が調査した2010 (平成22) 年度『子どもの学習費調査報告書』によれば、表 1-11 のとおりである⁵⁾。

表 1-11 公立と私立の学校教育費の差

公立高等学校 (全日制)	237,669円	(1 か月 19,805円)
私立高等学校 (全日制)	685,075円	(1 か月 57,090円)
差 額	447,406円	(1 か月 37,285円)

* 文部科学省 (2010) 『子どもの学習費調査報告書』
p. 37. より筆者作成

周知のとおり2010 (平成22) 年度から公立高等学校の授業料は、不徴収となっている。

保護者の立場から見ると、公立高等学校の授

業料無償化 (free of tuition fees) の実現は、経済的に助かっていることは間違いない。ただし、高等学校へ通学費や教科書・副教材代、修学旅行の積立金、生徒会費、その他の学校納付金などを合わせると、月に約2万円程度かかっていることも忘れてはならない。広島県においても授業料の減免制度 (exemption of tuition fees) があったので、家庭の経済状況が厳しい場合は、全額免除や半額免除を受けることが可能であった。しかし、「学校諸費」と呼ばれている授業料以外の費用は、すべて納付する必要がある。病気や事故、リストラなど何らかの理由で家計が急変した場合、学校諸費の滞納という問題が発生する。筆者は、これを解消する為に、給付制の奨学金制度 (scholarship system) を導入するしかないと考えている。

因みに、文部科学省の調査によると、2012 (平成24) 年度の私立高等学校 (全日制) の年間授業料の平均は、378,624円で、入学料が160,901円、施設整備費等が170,370円となっている。学習塾へ通わせたり、家庭教師を付けたりして、私立高等学校へ通学させるということは、家庭にかなりの経済力がなければ無理だということである。

高等学校の授業料を無償化すればよいという単純な問題ではない。なぜならば、我が国では、大学の8割以上が私立であり、その授業料が無償化されている訳ではなく、多額の授業料を徴収しているからである。つまり、経済的に豊かな家庭でなければ、大学進学を諦めることになるのである。イギリスやフランス、ドイツでは、大学のほとんどが国立・州立である。アメリカでも7割以上が国立・州立である。世界的に見ると、OECD 加盟国の半数以上の国で大学の授業料は無償化されており、給付制の奨学金制度も導入されている。

2.4 小 括

広島県における高等学校の公立と私立の割合（募集定員による公私比率）は、「69:31」で、私立高等学校（募集人員）の2倍が公立高等学校（募集定員）になっていることが分かった。高等学校の配置については、瀬戸内海沿岸部に人口が集中していることから、県南部に集中しており、北部や中部には高等学校が極端に少なくなっている。

私立学校は、私学としてのレベルを維持し、保護者の評判も獲得するために、早い年齢から自分たちの学校系統へ囲い込もうとする傾向がある。一部の進学校に見られるように、優れた子供を早くから系列の学校に入れて育てようというので、小中一貫教育や中高一貫教育を展開している。しかし、現在の私立学校の多くは、公立学校の“補完（complements）”をしている存在という側面があり、必ずしもユニークな教育を展開している学校ばかりとは言えない⁶⁾。

現在、公立学校でも中高一貫教育校を設置して、一部の進学校である私立学校と同じような成果を挙げる取り組みが開始されている。我が国では、私立学校も公立学校と基本的に同じ方向を目指しているからこそ、一般社会から評価されている訳である。後述するように、公立高等学校は、次々と新しいタイプの高等学校（high school of the new type）を設置している。また、一般の普通科や専門学科においても「特色ある学校づくり」を推進している。公立学校と私立学校の熾烈な競争下において、私立学校は、進学に特化した学校づくりだけでなく、公立学校では実現できないようなユニークな学校づくり、つまり公立との差別化（differentiation）が求められているのであり、それが実現できない場合は保護者からの評価は得られないであろう。今後は、保護者の支持を得ながら、公立と私立の共存共栄（coexistence and co-prosperity）、つまり共生（symbiosis）の道を探

ることが重要になってくるに違いない。

3. 新しいタイプの高等学校の整備

ここでは、新しいタイプの公立高等学校について考察しておきたい。新しいタイプとして、総合学科高校、全日制普通科単位制高校、多部制定時制高校、中高一貫教育校の4つがある⁷⁾。当然のことであるが、これらの新しいタイプの高等学校にも、メリットとデメリットがある筈であるので、これを明らかにしたい。

以下、広島県における新しいタイプと呼ばれている高等学校の状況を考察していく。

3.1 総合学科高校

総合学科高校（general department of high school）の制度化は、1994（平成6）年であった。1994年度に、①岩手県立岩谷堂高等学校、②栃木県立さくら清修高等学校（旧：氏家高校）、③筑波大学附属坂戸高等学校、④三重県立本本高等学校、⑤和歌山県立和歌山高等学校、⑥島根県立益田産業高等学校、⑦沖縄県立沖縄水産高等学校の7校が総合学科のバイオニアとして登場した。

総合学科への改編が、「学校の生き残り」や「学校の活性化」のための方策として選択されたことは事実である。また、転換前の「ゆとり教育型の学校」として機能していることも認められる。

この新しいタイプとしての「総合学科高校」は、普通科と専門学科の二つの学科の特徴を併せもつ学科と言われるが、大量の高校中退者を減少させるという目的で創設されたという経緯を知っておく必要がある。つまり、総合学科は「科目選択の自由を最大限認める」ことで、中途退学者（dropout）を減らそうとして創設した学科ということである。生徒が安易な科目選択（easy elective）になることは、最初から織り込み済みであった。1年次に高等学校の学習指導

要領に定められている必履修の教科・科目のほとんどを履修させるという方針で教育課程が編成され、2・3年次は、ほとんどが自由選択科目になる。自由選択科目（free elective）の中に、専門教科・科目が多く設定される。総合学科でも専門科目を学ぶことができるという訳である。それでは、専門学科と総合学科の違いは、どこにあるのかという疑問が湧いてくる。

総合学科と専門学科の違いは、表 1-12 のとおりである。

表 1-12 総合学科と専門学科の違い

総合学科	専門科目の選択はできるが、選択しなくともよい
	1年次に専門科目を履修することはほとんどない
専門学科	3年間で25単位以上の専門科目の履修が必要である
	1年次から10単位程度の専門科目を履修する

*筆者作成

第一に総合学科は専門科目の履修が絶対のものではなく、“選択しなくともよい”ということにある。他方、専門学科は、3年間で25単位以上の専門科目の履修が必要である。第二に総合学科では、1年次に専門科目を履修することがほとんどないという点にある。一般的に、専門学科は、1年次から専門科目を履修させているが、総合学科では2年次以降に専門科目を選択できるようになっている。筆者は、これが総合学科の弱点の一つであると考えている。職業に関する専門学科では、1・2年生の2年間で徹底的に専門分野の基礎・基本（fundamental and basic）を指導し、3年生になってからは応用・発展（application and development）の段階に移行する。各種の資格検定の多くは、2年生までに取得する方向で教育課程が編成されている。これは進学・就職を睨んだものであることは言うまでもない。3年生の2学期以降に資

格を取得しても進学・就職には、使えないからである。筆者の経験したことであるが、総合学科を設置する段階で、このことを理解している教員は僅かであった。

総合学科は、「おかゆ学科（department of rice porridge）」、つまり「食べやすいが力が付かない学科」とであると批判されることがある。つまり、総合学科は、専門的な力量もまとまった教養も身に付かない中途半端な学科であるという指摘である。総合学科で専門科目を多く履修したとしても、3年間の履修単位数は専門学科には及ばない。これは、総合学科の専門科目の履修は、2年間になるからである。つまり、総合学科では、専門科目の十分な積み上げができず、系統性や体系性が確保できないということである。

現時点で、おかゆ学科という汚名を返上するために、大学進学に大きく傾斜した特進型（special admission type）の総合学科が登場している。そのため、総合学科は表 1-13 に示す2つのタイプが存在する。

表 1-13 総合学科の二つのタイプ

特進型	国公立大学や難関私立大学への進学を目指す
ゆっくり勉強型	進学（大学・短大・専修学校）、就職の両方に対応する

*筆者作成

いわゆる「特進型の総合学科」でない一般の「ゆっくり勉強型（study type slowly）の総合学科」は、安易に卒業証書を渡すだけで、卒業後の進路は保障していない学科であるということになる。中には明確な進路目標をもって体系的に履修登録をする生徒もいるが、高校生の段階では「生徒自身に科目を選択する能力がまだ身に付いていない」ことが多いという現実がある。そのため「生徒は単位を取得し易い科目を安易に選択する」ことが多くなる。そうすると、進

路が実現できなく恐れがあるので、現在では、多くの総合学科で系列外の選択を制限したり、さらにはコース制に近づけたりするなどの履修指導を強化している実態がある⁸⁾。筆者は、総合学科の最も特徴的な自由選択制を制限することは、総合学科の否定に繋がることになると考えている。

ここで、総合学科の在るべき姿（ideal situation）を考えてみたい。筆者が総合学科に期待することは、職業教育（vocational education）の充実である。ここで言う職業教育は、将来の生き方を考えさせるキャリア教育のことではない。専門知識や技術を身に付けさせる職業教育は、専門学科に限らず本来すべての高校生に行うべき教育であると考えている。なぜならば、生徒は将来必ず何らかの職業に就くからである。

田中萬年が主張しているとおおり、職業的自立（vocational independence）がすべての生徒の目標である筈であり、その目標を達成できるのは、職業教育しかない⁹⁾。我が国では、多くの大学において、職業教育を矮小化して「技術的な知識と技能の教育」として捉えているようである。大学の教職員は、職業教育を普通教育や一般教育よりもワンランク下の教育分野と考えていることが多い。そのため、職業教育を重視しないで、2006年に経済産業省が設置した社会人基礎力に関する研究会が提起した「社会人基礎力（working people basic skills）」や、2004年に厚生労働省の若年者就職基礎能力修得支援事業で定義した「就職基礎能力（employment base capability）」というものに頼っている部分がある。その曖昧で抽象的な定義から出発して、どのように努力すればその力が身に付くのかを実践しながら研究を進めてしている。しかし、現在のところ、それらの能力を獲得する方法や獲得しているかどうかの判断・評価をどうするのか分かっていない¹⁰⁾。

総合学科を特色づける科目は、原則履修科目

としての「産業社会と人間」である。表 1-14 に示すとおりこの科目は、専門教科の農業・工業・商業などとは異なるものであり、「産業社会と人間」という教員免許状がある訳ではないので、どの教科の教員でも担当できる。特別な研修等は用意されておらず、各学校での研修や自主的な研究グループで指導内容や指導方法を学んでいるという状況である¹¹⁾。

表 1-14 総合学科の必修科目「産業社会と人間」の特徴

指導担当教員	教科ではないので免許がなく、教員は誰でも担当することができる
科目の内容	就職や進学に向けた進路指導を中核とした内容となっている
履修学年	一般に1年次に2単位を必修科目として位置付けている

*筆者作成

「産業社会と人間」という進路指導から生まれた科目を創ることで、総合学科の欠点を補うという制度設計（institutional design）をしている。また、何でもありの科目設定では困るので、「系列」という新たな概念をつくって、科目選択の参考にさせるということにした。系列はあくまでも科目選択の参考になるように選択科目を grouping しただけのものであり、系列による縛りはないということが特徴である。ここが学科やコースと系列の決定的な違いである。

「系列」と「類型」・「コース」の違いが分かり難いので、表 1-15 に整理しておく。

「系列」とは、総合学科の生徒がある程度のまとまりのある学習ができるように、普通科目・専門科目の体系的や専門性において関連する科目を集めて「総合選択科目群」としてまとめたものをいう。生徒自身の進路方向に沿った科目履修ができるように設けられたもので、「系列」はあくまでも参考にする程度のものである。「類型」は、一般的に1年次に共通の教科・科目を

表 1-15 系列・類型・コースの違い

系 列	総合学科の生徒が科目選択のために参考にするもので、関連する諸科目をまとめたもの。生徒は、一つの系列を選択することは強制されない。
類 型	一つ学科で、2年次以降の学習計画に系統性・継続性をもたせるために設けられたもの。生徒は、2年次から一つの類型を選択することが強制される。
コース	1年次から特定の分野を重点的に学習する教育課程を編成したもので、生徒は、入学前の時点で一つのコースを選択して受験する必要がある。

*産業教育中央振興会編（2009）『Q & A 高等学校産業教育ハンドブック』実教出版，p. 6
を参考にして筆者作成

履修させて、2年次以降に、例えば普通科で文系と理系という数種類の望ましい配列を設け、生徒にいずれかを選択させるものである。「コース」は、一般的に一つの学科の中に、例えば数理コース、国際教養コースなどの特定の分野を重点的に学習するために教育課程を編成したもので、コース毎に入学定員を定めて、入学の段階から同じコースで卒業まで学習するものである¹²⁾。

広島県においては、教育現場で「類型とコースの混同」が散見されることを指摘しておく。類型をコースと呼び、コースを類型と呼んでいることがあるので注意する必要がある。

また、中学校の教員は、総合学科の「系列」を類型と同じように理解していることがよくある。系列は、あくまでも生徒が科目選択の参考

にする程度のものである。

筆者は、以前から総合学科は専門学科の存在を脅かすことになるという危機感を抱いていた。なぜならば、特に商業科のように施設・設備が軽装備の専門学科の教育は、総合学科でも比較的簡単に実施可能であるからである。

広島県で最初の総合学科は、1995（平成7年）に、広島市内の普通科の高等学校を母体として産声をあげた。普通科と専門学科のそれぞれの欠点を克服できるのが総合学科であるということを強調した。つまり、普通科からの就職や専門学科からの大学進学に対応し難いということを克服しようとした、いわゆるハイブリッド（hybrid）である。表 1-16 に示したとおり第三の学科として創設された「総合学科システム」にもメリットとデメリットがある¹³⁾。

表 1-16 総合学科高校のメリットとデメリット

○[メリット]
・生徒の科目選択の自由度を最大限に認めることができる
・進学にも就職にも対応した選択科目を幅広く準備できる
・系列を設定することで生徒が科目選択の際に参考にできる
・1年次に将来の進路について考えるゆとりが生まれる
○[デメリット]
・自由選択の科目が多いため、積み上げ方式の学習になり難い
・進学・就職などの生徒の進路保障が十分にできない恐れがある
・系列の中に分類される科目の中に学校設定科目が多くなる
・生徒の学力幅が大きく学ぶ姿勢について二極化する傾向がある

*筆者作成

筆者は、生徒の学習ニーズと学校側が準備できる選択科目群の設置に、少なからずミスマッチがあると考えている。魅力ある「系列」を設置し、新鮮さを打ち出そうとして、無理をしているからである。無理をして「学校設定科目」を数多く設置することに疑問がある。なぜならば、授業の品質管理（quality management）ができなくなる恐れがあるからである。一人の教員が担当する科目数が多くなって、教材研究（teaching materials research）に割く時間が少なくなって授業の質が低下すれば、教育の成果は上がらないことは明らかである。教員一人が担当できる科目数は、一般に「4科目が限度」であると言われている。公立高等学校の場合、週当たりの担当授業時間は、18時間である。総合的な学習の時間や LHR などを加えると、週に20時間を担当していることになる。計算上は、2単位の科目であれば、9科目（種類）の授業を担当することが可能である。

総合学科の場合は、2単位の科目が多く設定されるので、5・6科目を担当するのは、普通になってしまう。教員の能力や経験年数にもよるが、学力の多様な生徒の実態に合わせた学習教材（learning materials）を作成したり、單元ごとに小テストを繰り返して実施したりしながらきめ細かく指導することを想定すると、時間的にかなり厳しいと言える。総合学科に勤務する教員に尋ねると「総合学科は、非常に忙しい毎日が続くが、次第に慣れてきた」と答える。総合学科に勤務する教員の課題、つまり悩みは表1-17のとおりである。

総合学科では、学校設定科目を多用しているが、県教育委員会事務局の指導主事（teacher consultant）は、表1-18に示した科目名と教育内容がマッチしたものになっているかなどを精査（close investigation）する能力を維持できているのだろうか。各分野（系列）に配置される科目に、体系性や系統性があるとは思えない科

表 1-17 総合学科に勤務する教員の課題

持ち科目数	2単位の選択科目が多く設定されるため、持ち科目数が多くなるすべての教員が「産業社会と人間」という科目を担当する必要がある。
持ち時間数	週当たりの持ち時間数は、18時間であるが、多様な生徒への対応が必要となり、教材作成や小テストなどで授業の準備時間が多くかかる
進路指導	生徒の進路希望が多様であるので、進学・就職に向けた面談や科目選択の相談を頻繁に開催する必要がある
生徒指導	2・3年生になると、ほとんどが自由選択科目となり、クラス単位の授業が少なくなるので、担任は毎日の生徒の状況把握が難しくなる
非常勤講師	自由選択科目が多く設定されるため、非常勤講師も多くなり、定期試験や評価などに関する連絡調整の時間が多く必要になる

*筆者作成

表 1-18 「学校設定科目」を設定する際の検討事項

・科目名と内容	科目名称と指導内容が常識的でマッチしたものであるか？
・指導者の確保	科目を指導できる専門性をもった教員を確保することができるか？
・教科書の選定	市販図書などに適切なものがない場合、教員が自主編成できるか？
・授業の質管理	授業の水準として高等学校の生徒が学ぶにふさわしいものであるか？
・内容重複の有無	他の教科・科目との重複がなく、新たな科目設定が必要であるのか？

*筆者作成

目が入っていないだろうか。学校側は、生徒にとって適切と思われる教科書や副教材を準備出来るのだろうか。市販図書（commercially available books）の中から教科書として選定するにしても、適切なものが見つからない場合が多いだろう。教員が自主編成して教科書を作成するには、筆者の経験から2年以上の期間が必要になるが、そのような余裕が現場の教員にはほとんどない筈である。

そして、何よりもその学校が設定した科目を指導できる専門性の高い教員を確保できるのだろうかという問題である。教員の担当する教科に関して言えば、学習指導要領に示されている専門分野を超えた指導に無理があると考えている。例えば、福祉分野や看護分野の指導ができる非常勤講師を確保しようとしても、難しい現実がある。

地域住民の意識の問題も指摘しておきたい。総合学科は、地域の高等学校の中でどのような position にあるのだろうか。多くの県民は、「総合学科は普通科よりも下位に位置づけられている」と認識している。なぜならば、これまで進学実績の少ない普通科や就職実績が芳しくない専門学科が総合学科に改編している事実を見て知っているからである。広島県教育委員会は、その認識を払拭（wiping）しようとして、進学実績を出してきた伝統ある普通科の上位校（進学校）を特進型の総合学科に改編した。そこまでして、総合学科を増やす必要があったのだろうかという疑問が残る。

吉川徹が指摘しているように、「現代日本社会では、“大学進学／非進学”という境界が、教育機会の重要な要素となっている」ということである。普通科でも総合学科であっても大学進学という機会は、多くの人が通過する極めて重要な関門（checkpoint）として注目されているのである¹⁴⁾。そして、大学の難易度（deviation）と合格者数によって高等学校が序列化されてい

る。そのため、総合学科も普通科と同じ domain で競争することになる。

3.2 全日制普通科単位制高校

新しいタイプの高等学校として、全日制普通科単位制高校がある。この高等学校を理解するためには、学年制（grade system）と単位制（credit system）の違いを表1-19に示したとおり明確にしておく必要がある。学年制による課程とは、「学年による教育課程の区分を設けた課程」である。現在、ほとんどの全日制の高等学校が学年制で運営されている。要するに「進級と原級留置（grade repetition）」が存在するということである。高等学校は、もともと単位制で運営されるべきであるが、財政的な問題のため人的・物的な整備ができていないことから、学年制と単位制を併用する形で運営せざるを得ないのである。

他方、単位制による課程とは、「学年による教育課程の区分を設けない課程」である。単位制の高等学校は、無学年制（non-grade system）で原級留置がない学校である。ただし、修得単位数が不足している場合、原級留置は少なくとも卒業延期（graduation postponed）はある。単位制高等学校でも教育課程の編成において、すべての教科・科目の系統性に基づいて綿密に決定する必要があるため、「学年」の代わりに「年次」によって系統性を守っている。因みに、総合学科は、原則として単位制で運営されている。また、定時制課程と通信制課程も、単位制となっている。

「全日制への単位制導入」は、1993（平成5）年であった。単位制の特色は、多様な科目の開設によって、生徒が自分の興味・関心や進路等に応じた科目選択ができることにある。学年の区別がなく、自分の学習計画に基づいて自分のペースで学ぶことができる。

学年制の場合、一部の科目の修得ができな

表 1-19 学年制課程と単位制課程の比較

項 目	学 年 制	単 位 制
新 入 学	年度当初（４月）が原則である	年度途中（９月）からでも可能である
学 期	３学期制（又は２学期制）	２学期制が望ましい
学年・学級	学年・学級の生徒集団が明確になる	異学年次（異年齢）の生徒と一緒にのクラスで学習することがある
教 育 課 程	各学年で決められた科目を履修する（一部の科目選択はできる）	開設科目の中から興味・関心、進路希望に応じて選択できる
進級・卒業	学年ごとに定められた一定の単位数を修得する必要がある	進級という概念はなく、修得単位数の累積が卒業に必要な単位数を満たせば卒業できる
修 業 年 限	一律３年（全日制）	３年以上
未修得科目	修得単位数が不足した場合は、原級留置となり、同じ学年の授業をすべて履修することになる	未修得科目があっても、（原級留置という概念はなく）、他の分野については先の学習を進められる

*筆者作成

かった科目があれば、教育上の配慮からもう一年間同じ学年に留まって、その学年すべての科目を（他の修得できた科目も含めて）再履修する必要がある。しかし、単位制になるとその必要はなくなる訳である。つまり、単位不認定（unit non-certification）になった科目だけを再履修して単位を修得すればよいということである。全日制の単位制高校のメリットとデメリットを整理すると次の表 1-20 のようになる。因みに、これは普通科だけでなく総合学科の場合も

同じである。

不登校の経験のある生徒が立ち直ったり、問題行動等が減少したりする成果も報告されている。全日制単位制の課題としては、安易な科目選択に走ったり、目的意識（sense of purpose）が希薄になったりすることが挙げられる。また、生徒の集団への帰属意識（sense of belonging）や部活動の面での問題もある。

広島県においては、1998（平成10）年度に、総合選抜制の解体に伴い、旧総合選抜校のうち

表 1-20 全日制普通科単位制高校のメリットとデメリット

○〔メリット〕
・生徒が自分の興味・関心や進路等に応じた科目選択ができる
・自分の学習計画に基づいて自分のペースで学ぶことができる
・生徒は未修得科目があっても原級留置（留年）とならない
・修得単位数の累積が卒業に必要な単位数を満たせば卒業できる
○〔デメリット〕
・生徒は科目選択の際に、単位修得がし易いものを選ぶことが多い
・進学・就職などの生徒の進路保障が十分にできない恐れがある
・生徒の学級集団への帰属意識が希薄なものとなり易い
・高等学校の卒業だけを目的にして単位を修得することになり易い

*筆者作成

表 1-21 広島県の全日制普通科単位制高等学校

2007（平成19）年5月1日時点

学 校 名	開設科目数	特色ある選択科目
広島県立五日市高等学校	114科目	時事問題、総合英語研究、生物研究など
広島県立呉宮原高等学校	101科目	音楽理論、ソルフェージュ、ビジュアルデザインなど
広島県立三原東高等学校	103科目	郷土の文学、世界事情、地域総合研究など
広島県立福山明王台高等学校	93科目	発展コミュニケーション、外国文化理解、生活総合デザイン、フードデザインなど

*筆者作成

次の表 1-21 の 4 校に導入した。教育課程における選択科目の割合が多く、全体の約30%あり、生徒にとっては多様な科目履修が可能となっているので「自由選択制高校」と呼んでいた。

広島県における全日制の単位制普通科高等学校は、「自由選択制高校」と呼んでいたとおり、自由選択の科目が多く設定されている学校ということである。要するに、自由選択制高校というのは、一般の普通科と総合学科の中間のような存在ということになる。筆者は、これを学校の特色づくり（features making of school）として一部の高等学校だけに許容することに疑問があると考えている。つまり「自由選択制」は、すべての普通科の高等学校に導入すべき制度ではないかということである。生徒の科目履修に自由度が増すこと自体はよいことであるからである。しかし、開設科目数が多くなれば、非常勤講師（時間講師）を雇用する必要がある。財政面での負担（school management expenses）が大きくなる。そのため、すべての普通科に導入することができない訳である。大学進学実績が地域のトップでない普通科の高等学校は特色づくりが難しいということも承知している。普通科の進学校ということに拘泥して、地域のトップ校と同じ教育課程を編成している、特色がない（there is no features）と判断されるだけである。そこで、総合選抜解体の際に苦肉の策として、地域における二番手（number two）の普通科高等学校の特色づくりとして

導入したものと言えなくもない。

その後の結果はどうなったのであろうか。

県立五日市高等学校の研究紀要『五高紀要第18号』（2011.3）によると、坂本眞平校長が「本校は、平成10年に導入した自由選択制が発展的に解消され、今年度から普通科のカリキュラムに沿って新たな歩みを始めています。しかし、自由選択制の教育活動で培った個々の生徒の能力を最大限に伸ばす取組みは、今後も継承するとともに更なる発展を目指したいと考えています」と述べている¹⁵⁾。つまり、2010（平成22）年度から自由選択制の高等学校ではなくなったということである。他の3校のホームページを閲覧して分かったことであるが、県立呉宮原高等学校も2010（平成22）年3月に自由選択制を廃止している。また、県立三原東高等学校と県立福山明王台高等学校は、2010（平成22）年度から自由選択制を廃止し、学年制を導入している。結論的に言えば「自由選択制」という制度の維持に、財政面でも学校運営面においても無理があったので、11年が経過して4校ともこれまでの普通科に戻したということである。

広島県の場合、学校の特色づくりの一つとして教育委員会が導入した「自由選択制高校」は、「全日制普通科単位制高校」であった。何科目かの選択科目群を設定して、例えば火曜日と金曜日の3時限に時間割を組んで、2年生と3年生が同じ教室で学ぶことを可能にした教育課程を編成していたのである。勿論、学校側は、多く

の選択科目を設定して、生徒に自由に選択させるのは、望ましい事だと考えていた。学校の特色を出すために、学校設定科目を多く導入したのである。教員は、2・3年生が一つの教室で学ぶことが単位制の長所として捉えていた。導入後、約十年で、早くも見直しが行われて学年制に戻されたということである。その理由は、非常勤講師の時間数が極端に増えて、予算面での負担が大きくなるからであろう。また、「生徒が安易な科目選択に走る」、「教員が担当する授業が多くなって質が低下する」ため、大学進学に不利になるということを克服することができなかった為であろう。学校側から考えれば、自由選択制を継続するよりも、一般の普通科に戻した方が運営し易いと判断したのでであろう。生徒の立場から見れば、「多様な選択科目の中から（ある程度）自由に好きな科目が学べる」ことは歓迎されていた筈である。中学生の進路指導においても、自由選択制高等学校は、一般の普通科よりも魅力があると思われていたに違いない。

広島県における自由選択制高等学校（free-selection high school）というものが、一般の普通科の亜流（imitator）とか変種（freak）のようなものではなかったのか。自由選択制と呼んでいるが、あくまでも普通科であり、大学進学を希望する生徒が圧倒的大多数であれば、普通科の進学校として大学進学実績が問われてくる。大学進学という目標に焦点を合わせれば、生徒の科目選択は限定的な教育課程を編成する方が望ましい。

筆者は、自由選択制高等学校において、仮に自由選択科目をすべて職業系の専門科目として、すべての生徒に対して職業教育を展開したのであれば、その存在価値は大きなものになったに違いないと考えている。その理由の一つは、普通科から就職する生徒も多く存在しているからである。その生徒達は、社会から忘れ去られた存在となっている。もう一つの理由は、普通科

におけるキャリア教育の推進校として、職業教育をすべての生徒に行うモデルを全国に示すことができたかもしれないのである。

本田由紀が主張しているように、「後期中等教育段階からは『職業教育総論』のみならず、『職業教育各論』が、現状よりも多くの教育機関によって提供される必要がある」ということである¹⁶⁾。筆者も“総論で終わることなく各論に入るべき”という主張には賛同する。筆者は、全体の三分の二を占めている普通科こそ、各論を含む職業教育を提供すべきだと考えている。また、本田は「柔軟な専門性（flexespiality）」という新しい概念を提唱している。その柔軟な専門性とは、どのようなものだろうか。本田は、「柔軟な専門性とは、特定の専門領域や分野、テーマを入口ないし切り口としながら、徐々にそれを隣接・関連する領域へと拡張・転換していくことを通じ、より一般的・共通的・普遍的な知識やスキル、あるいはキャリアを身に付けるプロセスを意味している」と説明している¹⁷⁾。

筆者は、高等学校の学習内容が実際の社会でどのように活かされているのかを生徒達に理解させる必要があると考えている。そのためには、本田の主張する柔軟な専門性を身に付けさせる教育を展開すべきであるという考え方に賛同する。しかし、その「柔軟な専門性」は、すでに現在の職業系の専門学科で展開している教育で身に付けることができているのではないだろうか。

3.3 多部制定時制高校

「多部制定時制」は、特別の時間又は時期に授業を行う定時制課程のことである。その最大の特色は、生徒の生活パターンなどに合わせた科目履修が可能になることである。成果としては、中途退学率の低下や休学率の低下などが挙げられる。課題としては、定員充足率（capacity sufficiency rate）が低い高等学校が見られることであ

る。また、多様な生徒実態に対応するための学習指導の工夫が教員側の課題として挙げられる。

三部制の定時制として、2000（平成12）年に開校した広島県立芦品まなび学園高等学校がある。この高等学校の三部制の授業時間割は、次の表 1-22 のようになっている。

この芦品まなび学園高等学校は、朝 8 時 45 分から夜 9 時 10 分まで授業がある。授業の中間にある「MHR」は、ミドルホームルーム（middle homeroom）の略であり、清掃の時間を含めて 20 分ある。

次に、二部制・定時制の例として、広島市立

表 1-22 三部制・定時制の授業時間割表

午 前 部		午 後 部		夜 間 部	
1 限	8:45～9:30	5 限	13:15～14:00	9 限	17:35～18:20
2 限	9:35～10:20	6 限	14:05～14:50	10 限	18:25～19:10
MHR 清 掃	10:25～10:45	MHR 清 掃	14:55～15:15	MHR 清 掃	19:15～19:35
3 限	10:45～11:30	7 限	15:15～16:00	11 限	19:35～20:20
4 限	11:35～12:20	8 限	16:05～16:50	12 限	20:25～21:10

*広島県立芦品まなび学園高等学校の HP より（2013.8.20. 閲覧）

表 1-23 二部制・定時制の授業時間割と履修科目表（1 年生）

昼 間 部		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 限	13:30～14:15	前・体育 後・保健	情報処理	国語総合	自分創造	科 学 と 人間生活
2 限	14:20～15:05				LHR	
SHR	15:10～15:15	SHR	SHR	SHR	SHR	SHR
3 限	15:20～16:05	ビジネス 基 礎	簿 記	数学 I	コミュニ ケーション 英語 I	簿 記
4 限	16:10～16:55					
給 食	16:40～17:30					
5 限	17:35～18:20	世界史 A		芸 術		現代社会
6 限	18:25～19:10					
夜 間 部		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3 限	15:20～16:05		世界史 A			現代社会
4 限	16:10～16:55					
給 食	16:40～17:30					
5 限	17:35～18:20	前・体育 後・保健	情報処理	国語総合	自分創造	科 学 と 人間生活
6 限	18:25～19:10				LHR	
SHR	19:15～19:20	SHR	SHR	SHR	SHR	SHR
7 限	19:25～20:10	ビジネス 基 礎	簿 記	数学 I	コミュニ ケーション 英語 I	簿 記
8 限	20:15～21:00					

*広島市立大手町商業高等学校の HP より（2013.8.20. 閲覧）

大手町商業高等学校の時間割表（１年生）を見ておきたい（表 1-23）。

市立大手町商業高等学校は、45分授業２コマを１セットとして90分授業を展開していることが分かる。15時20分スタートの３時限から６時限が終了する19時10分まで時間帯は、昼間部（daytime section）と夜間部が重なっている。この重なっている３時間50分はどうなるのだろうか。

昼間部は、13時30分から１時限目がスタートして、19時10分に６時限目が終了する。夜間部は、15時20分に３時限目がスタートして、21時に８時限目が終了する。16時40分から50分間の給食の時間がある。この時間帯は、４時限目と重なっているため、給食を食べる生徒は、３・４限目の科目は選択できない。しかし、昼間部の３・４時限の科目は、夜間部の７・８時限に全く同じ科目が設定されているので、それを選択すればよい。また、同様に昼間部の１・２時限の科目は、夜間部の５・６時限と同じであるので、どちらからかを選択すればよい。つまり、同じ曜日に同一の科目の授業を２回展開している訳である。

これを整理すると、次のようになる。

１・２時限の科目 ＝ ５・６時限の科目

３・４時限の科目 ＝ ７・８時限の科目

１日に４時間の授業を受けると仮定すると、生徒の選択肢としては、基本的に次のような４パターンが考えられる。

Aパターン	１・２・３・４
Bパターン	３・４・５・６
Cパターン	５・６・７・８
Dパターン	１・２・７・８

A・B・Cの三つのパターンが基本になっているようである。

Dパターンは、３時限から６時限までの間にある、世界史A、現代社会、芸術（音楽・美術・書道）を選択することが可能になる。選択する生徒の立場から見て、工夫された時間割であると言える。多部制定時制高校のメリットとデメリットは表 1-24 のように整理できる。

定時制高等学校の最も大きな課題は、「生徒のやる気を引き起こすこと」であると筆者は考えている。教員が外から生徒に刺激を与えて意欲を引き出すものを“incentive”と呼んでいる。荻谷剛彦は、意欲の格差という事態を「インセンティブ・ディバイド（incentive divide）」と名付けている¹⁸⁾。（ディバイドとは分化という意味で

表 1-24 多部制定時制高校のメリットとデメリット

○[メリット]
・多様な生徒のニーズに対応した時間割編成が可能になる
・他の部の授業を履修すれば、３年間で卒業することが可能になる
・単位未修得となった科目を他の部で履修することで挽回できる
・学校にいる時間が自分で決められるので生活にゆとりができる
○[デメリット]
・志願者数が少なく学校全体の募集定員を充足できないことが多い
・生徒の卒業後の進路希望が多様で十分に対応できない恐れがある
・学校や学級集団への帰属意識・仲間意識が希薄なものとなり易い
・学校行事や部活動の分野で生徒の集団活動を活性化し難い

*筆者作成

ある)

日本の学校教育がもつ最も重要な incentive は、受験競争 (examination competition) である。しかし、その受験競争から排除された或いは自ら外れた生徒達は、社会から忘れられた存在となっているのではないだろうか。定時制高等学校に通学する生徒の中には、これまでの生活の中で数々の失敗を経験し、学校や家庭で親や教員から否定的発言を浴びせられてきた者が多くいる。家庭環境 (family environment) にも恵まれていない生徒も多く存在する。彼らは、小・中学校時代までともに学校に通っていなかったり、通っていてもほとんど勉強もせず、宿題などもやってこなかった訳である。

定時制高等学校の多くは、教育困難校に分類されるが、生徒の学力実態についてはあまり知られていない。進学校を何らかの理由で中途退学したような生徒もいるので、すべての生徒が低学力である訳でないが、小学校の低学年レベルの生徒もいる。

学力が低い場合、高等学校に入学して、専門的な知識・技術を習得しようとしても、極めて困難である。学力以外で彼らの深刻な問題は、集団生活 (group living) に馴染めないことと、前向きな人生設計 (life plan) を描くことができないことの二つである。彼らをそのような不利な状態にしたのは、一体誰であろうか。自己責任ということで片付けられない筈である。

小・中学校時代に不登校 (school refusal) を経験している彼らに対しては、一見「おせっかい (officiousness)」とも思われるレベルでの教員の“親密なアプローチ (intimate approach)”が必要になる。換言すれば、生徒が持っている可能性や potential を期待した上で、「教員の手厚い支援」、「生徒への温かい眼差しと指導」というものが求められるということである。何らかの原因で勉強に興味・関心がなくなると、小・中学校では「学習意欲が低い」と見做され

て、教員からその存在を無視されることが多い。教員は、生徒の自主性 (autonomy) を尊重するという言い訳をして、指導や支援を放棄してきたのである。学ぶ意欲を高めるためには、将来のゴールを描かせることが不可欠である。「何を目指して学ぶのか?」、「社会に出てどのように役立つのか?」ということが分からないままに勉強させていては、学習意欲 (learning motivation) を高めたり維持したりすることは難しい¹⁹⁾。

筆者は、全日制を諦めて定時制に通う彼らには、効果的な“エンパワーメント (empowerment)”ができる教員が必要であると考えている。定時制高等学校では、教員が生徒の将来の進路を本気で心配して、一つ一つの個別課題 (specific issues) を乗り越えさせながら、自立させていくという地道な実践が展開されている。定時制では「個々の生徒が分かる所に戻って、もう一度学び直しをさせる」ということである。どのような生徒も「学びたい」、「成長したい」という願望を持っている。その願望に応えるのが教員の仕事であり、効率的に既存知識を教え込むことが教員の仕事ではない筈である。特に定時制高等学校の教員は、能力主義的な教育観 (educational philosophy) ではなく、人間学的な教育観によって教育を展開している²⁰⁾。そのような定時制の“真像 (true image)”を中学校の教員は知っておくことである。

3.4 中高一貫教育校

「中高一貫教育校」の制度化は、1999 (平成11) 年である。中高一貫教育校の意義は、中等教育6年間で継続性を持ちながら学習できることにある。学習と生活の両面において、見通しをもった学習と指導が可能となるということが特徴である。成果として、中高間の授業の交流や部活動 (club activities) における生徒の交流などもある。課題としては、6年間の中で学習

への motivation の維持・継続ができない生徒に中だるみ現象（slump phenomenon）が見られることである。生徒の学力幅が大きい場合、教育課程の一貫性の在り方や学習指導における一層の研修の必要性なども指摘されている。

広島県における公立の中高一貫教育校として、2013（平成25）年度現在、次の3校がある。

表 1-25 広島県における公立中高一貫教育校

広島県立広島中学校・広島高等学校
広島市立広島中等教育学校（2014. 4. 1より） （広島市立安佐北中学校・高等学校（2014. 3. 31まで））
福山市立福山中学校・福山高等学校

*筆者作成

中高一貫教育のメリットとデメリットは、次の表 1-26 ように整理できる。

広島県教育委員会は、県民が熱望していた県立の“leading school”を創ろうと2004（平成16）年に、中高一貫教育校を開校させた。それは、全国で初めて母体校をもたずに誕生した「広島県立広島中学校・高等学校」である。広島県の中央に位置する、この学校の mission の一つは「難関大学への合格者を増やすこと」にある。同

校の設立時の“中期達成目標（medium-term goals and objectives）”を見ると、そのことを如実に物語っている。「1期生の国公立大学合格者数70%以上、生徒の授業満足度80%以上、保護者の学校満足度90%以上」というものである。実際、第1期生の多くは、将来、医師や弁護士を目指しているような学力上位層の生徒であり、数学や理科を得意としているのが特徴であった。生徒は県内全域から集まっており、校内に寄宿舎（dormitory）が設けられ、常時150名以上の入寮生がいる。夜間には、入寮生のために大学院生（graduate students）数名が各教科の指導をしている。この費用は、入寮生の保護者が負担しているということである。同校の教員は、教育委員会や教育センターで指導主事などを経験した者や教科指導の実力が教育委員会などから認められている教員が多く集められていることで知られている。

広島県立中・高等学校は、県立高等学校の中において進学指導の leading school としての役割を担っていると言っても過言ではない。

その背景には、県民の一部に「ブランド校志向」というものが根強く存在する。実際、大学受験で私立の超進学校に負けない県立の名門校

表 1-26 中高一貫教育校のメリットとデメリット

○〔メリット〕
① 6年間の一貫した教育を受けることができる
② 6年間のゆとりある学校生活を送ることが可能になる
③ 地域社会の活性化の柱にすることができる
④ 教育制度の多様化・弾力化の施策となる
○〔デメリット〕
① 6年間の教育で生徒の「中だるみ」が生じやすい
② 学校の序列化や学校間格差の拡大につながる
③ 受験競争の低年齢化に拍車をかけることになる
④ 教育機会における階層格差の拡大につながる

*藤田晃之・高校教育研究会編（2008）『講座日本の高校教育』p. 67. を参考にして筆者作成

復活という時代錯誤の声があったことは確かである。「名門大学に進学するには名門高校が有利だ」というイメージを抱いている人々が存在する訳である。学校間格差 (school disparities) や教育格差をなくすという綺麗ごとでは、高学歴志向 (higher education-oriented) の一部の県民は納得できないのである。県民の代表である県議会の議員 (prefectural assembly member) の中にも、「もっと県立高校から国公立大学への合格者数を増やせ」という人が多くいる。「個々の高等学校別に国公立大学や難関私立大学への合格者数を公表せよ」と要求する議員もいる。この数字によって「超進学校 (受験エリート校)・「進学校」・「準進学校」・「進路多様化校」・「教育困難校 (底辺校)」といったような序列をつくることになる。

ある府県では、教職員組合 (faculty members organization) が、実際に表 1-27 のような 6 段階の区分をしている。①トップ校・進学校 (33校), ②準進学校 (22校), ③中堅校 (25校), ④準中堅校 (16校), ⑤底辺校 (73校), ⑥教育困難校 (25校) であった²¹⁾。分類の基準は、就職希望生徒数, 入学難易度, 教師にとっての勤務条件 (生活指導の負担度) の三つを点数化したものを使っている。

分類基準 (classification standards) をどのように設定するかによって多少比率が変わってく

表 1-27 ある府県の教職員組合が作成した高等学校の分類

A	進 学 校	33校	17.0%	28.3%
B	準 進 学 校	22校	11.3%	
C	中 堅 校	25校	12.9%	21.2%
D	準 中 堅 校	16校	8.3%	
E	底 辺 校	73校	37.6%	50.5%
F	教育困難校	25校	12.9%	
計		194校	100%	

* 中本新一 (1995) 『ザ・教育困難校』三一書房, p. 5. より筆者作成

る。もっと細かく分類することも可能である。しかし、大きく三つに分けると、A・Bランクが約3割, C・Dが2割, E・Fが5割であることが分かる。就職希望生徒数の割合が多いということは、進学校でないし、中堅校でもないということであろう。つまり大学等への進学者数の割合が多い高等学校をA・Bに分類しているのである。「大学進学希望者の割合が多いかどうかという基準で高等学校を序列化したものに過ぎない」と言える。ここに「就職希望者の割合が多い高等学校は、底辺校・教育困難校である」という偏向した見方が暗黙 (unspoken) の了解事項となっている。結果的に、専門高校や総合学科高校を下位に位置づけることになる。専門高校ではもともと就職を希望する生徒が多く入学してきており、その希望進路を実現させている訳である。その進路実績は全く評価されないということになる。教職員団体だけでなく、設置者である教育委員会が学校間格差を助長し固定化するような分類をしたならば、県民はどう思うであろうか。また、底辺校に分類された高等学校で学んでいる生徒達の気持ちはどうであろうか。進学校には進学校の間での競争があり、「超進学校」になろうとしている。それが分かり易い形で示されたシステムが中高一貫教育校の姿である。

このような間違った序列化 (ranks) を意識して、全国の多くの高等学校は、あたかも学習塾のように大学名と合格者数を競うようになっていく。極端な場合、高等学校の教員は進学実績をあげるために「全国のどこかの国公立大学に合格させればいい」と考え、保護者や生徒の志望を変えさせる指導をするようになる。一時、マスコミでも取り上げられた必履修科目の「世界史」の未履修問題もこのような背景がある。実際は、未履修の問題を知りながら、教育委員会も保護者もそれを黙殺 (silence) してきたのではないだろうか。

中学校の学業成績によってどの序列の高等学校に入学できるかが決まり、入学できた高等学校によって進学できる大学が決まり、その大学・学部の序列（難易度）によって初職参入に影響を及ぼすという研究がある²²⁾。要するに、どのタイプ又はどの辺の序列にある高等学校を卒業したかによって、将来の職業選択（career choice）に影響を及ぼすということである。そして、その高等学校を中退することで、貧困（poverty）が生まれると言っても過言ではない。つまり「高校＝貧困が生まれる場所」と認識することもできる²³⁾。

教育社会学の研究成果として、次のようなものがある。

「両親の学歴が高ければ、世帯の経済状態が豊かで安定したものになる。そして親の学歴が高ければ子どもに高い学歴を与えることを望み、子どもの学力を後押しする行動をとる傾向がある。子どもの学力にも家庭の経済力にも、親の学歴に左右される部分がある。」²⁴⁾

新しいタイプの高等学校の登場は、学校間の「格差の縮小（reduction of the gap）」や「格差の弊害（adverse effect of gap）」を除去するものではなく、多様な生徒に対応するという論理で正当化した「学校序列の再編成」に過ぎないと言われている²⁵⁾。

確かに、我が国の高等学校は、入学時の学力水準によって階層性（hierarchy）をもっている。入学試験という選抜（selection）の契機が存在し、中学校時代の成績によってどの高等学

校へ進学できるのかが決定され、それが人々の将来の地位に影響を及ぼすという研究もある。つまり、高等学校が「ふるい分け装置（screening equipment）」となっているのである²⁶⁾。

荏谷剛彦は、「日本では、人びとのライフチャンスの決定に学校という社会装置が深く、そして幅広くかかわっている。学歴や学業成績が職業選抜に用いられるだけでなく、学校自身が新卒者の就職への配分の重要な担い手となり、教育の一部として職業選抜が行われるのである」と述べている²⁷⁾。

3.5 小 括

新しいタイプの高等学校として、4つのタイプを考察した。その設置による効果と課題を整理すると、次の表 1-28 のとおりである。

中学校の進路指導の視点から見れば、新しいタイプの学校が登場したことは歓迎すべきことであろう。なぜならば、それだけ選択肢が多くなったということだからである。中学校の教員が留意すべきことは、学校・学科の内容や特色を、それぞれ個々の高等学校の実態と合わせて理解することである。地域における高等学校の序列を過度に意識したり、保護者の評判を鵜呑みにしたりしては、適切な進路指導をすることはできない。高等学校の教員だけが知っている内部情報を、中学校の教員が入手することは無理であるが、公開している情報や卒業生の生の声があるので、それらを分析して、真実の姿を把握した上で、在校生の進路指導をするこ

表 1-28 新しいタイプの高等学校の設置効果と生徒の状況・課題

新しいタイプ	設置による効果	生徒の状況・課題
① 総合学科高校	学校・学科の選択幅の拡大	安易な科目選択、学ぶ姿勢の二極化
② 全日制単位制高校	自由な科目履修ニーズに対応	安易な科目選択、目的意識の希薄化
③ 多部制定時制高校	多様な生徒ニーズに対応	集団帰属意識の希薄化、進路実現
④ 中高一貫教育校	大学進学実績の向上	6年間での中だるみ、学力伸長

*筆者作成

とが重要である。特に、筆者が提案しておきたいことは、総合学科高校の項目の個所で考察した「産業社会と人間」という科目の内容を、中学校の進路指導でも活用したかどうかということである。また、普通科も含めすべての高等学校でこの「産業社会と人間」という科目を履修させるということも考えられる²⁸⁾。

新しいタイプの高等学校の設置効果を上げるためには、何よりも実践する教員の育成が重要であることは間違いない。最も重要な管理職については、学校・学科の特色を正確に把握し、その特色を全体として統一した形で推進できる方策を考え、指導できる管理職を配置することが求められる。教員の配置については、公募などの方法で、新しいタイプの高等学校に興味・関心があり、実際に授業を行いたいという意欲のある教員を校長や教頭が面接し、長期的な視点から使命感をもって“特色ある学校づくり”ができる人材を多く確保することも検討してもらいたい。地方自治体は、厳しい財政事情はあるにせよ、「教育が未来への投資である」という原点に戻って、少しでも多くの教育予算を配分する工夫をすべきである。教育委員会は、高等学校の制度や特色を活かし、各学校が柔軟な対応ができるように、少人数指導・習熟度別指導のための教員加配や校長の人事権拡大など制度面での対応をすることが必要である²⁹⁾。

最後に、我が国では「豊かさの中の貧困」という問題が子ども教育に影を落としていることを指摘しておく。(貧困というのは、どの程度かが問題になるが、ここでは4人家族で年間の可処分所得が250万円以下というような家庭を想定している。)教育の問題を議論する際には、「(親が新聞を読まないため)新聞を取っていない」、「健康保険に加入していない(医者に行けない)」、「(お金がないため)自動車運転免許が取れない」、「一度もテーマパークに行ったり家族旅行に行ったりしたことがない」、「家族でファ

ミリーレストランにさえ行った記憶がない」という生徒の生活実態を知っておくべきである³⁰⁾。そのような家計では、修学旅行の積立なども難しいのは、当然のことである。生徒のアルバイト収入は、生活費の一部として親に渡す。弁当はおろかまともに昼食を食べたことがない。生徒の小遣いはなく、ノートや鉛筆の購入も自由にできないため、2センチの鉛筆で、ノートは両側から使う(例えば、表は日本史、裏は生物)などの状況である。もともと、授業料の減免措置を受けているので、公立高等学校の授業料が無償になったことは、家計には関係が無い。

所得格差が教育格差を生み、「文字が読めない、書けない」という信じられないほどの低学力・無学力の生徒を産み出している実態がある。この生徒たちの進路や人生がどのようなものになるのかを深刻に受け止め、その対策を早急に行うべきである。

NHK放送文化研究所が全国の中高生と親を対象に行った「中学生と高校生の生活と意識調査2012」によれば、「いまどきの中学生と高校生は90%以上が自分を“幸せ”だと思っている」そうである³¹⁾。筆者は、“不幸”だと思っている約10%の生徒のことが心配である。低学力の生徒を解消しなければ、その不幸は解決しないだろう。その対策として、文部科学省や地方教育委員会は、低学力の高校生への個別指導について、定年退職となった教員に再登板してもらう政策を考えて欲しいと考えている。我々は、学校で身に付けるべき「読み・書き・計算」能力を身に付けられないまま、実社会に放り出されていることを忘れてはならないだろう。

注

- 1) 中西啓喜(2011)「少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響」『教育社会学研究第88集』pp. 141-161.
- 2) 山岸治男(2005)「少子化時代における高等学校の再編について」『大分大学教育福祉科学部研究紀

- 要』 pp. 260-276.
- 3) 田中萬年 (2006)『教育と学校をめぐる三大誤解』学文社, p. 177.
- 4) 橘木俊詔・八木 匡 (2009)『教育と格差』日本評論社, pp. 124-132.
- 5) 文部科学省生涯学習政策局調査企画課 (2010)『子どもの学習費調査報告書』 pp. 36-37.
- 6) 安彦忠彦 (2011)『公立学校はどう変わるのか』教育出版, p. 148.
- 7) 工藤文三 (2009)「高等学校教育改革の成果と課題について」『国立教育政策研究所紀要第138集』 pp. 7-10.
- 8) 斉藤武雄他 (2010)『ノンキャリア教育としての職業指導』学文社, pp. 152-154.
- 9) 田中萬年 (2013)『「職業教育」はなぜ根づかないのか』明石書店, pp. 210-211.
- 10) 児美川孝一郎 (2012)『若者はなぜ「就職」できなくなったのか』図書文化センター, pp. 23-29.
- 11) 日本産業教育学会編 (2013)『産業教育・職業教育学ハンドブック』大学教育出版, p. 61.
- 12) 財団法人産業教育振興中央会編 (2009)『Q & A 高等学校産業教育ハンドブック』実教出版, p. 6.
- 13) 餅川正雄 (2013)「中学校の進路指導に関する研究」『広島経済大学研究論集第36巻第2号』広島経済大学経済学会, pp. 74-75.
- 14) 吉川 徹・中村高康 (2012)『学歴・競争・人生』日本図書センター, p. 114.
- 15) 坂本眞平 (2011)「はじめに」『五高紀要第18号』広島県立五日市高等学校
- 16) 本田由紀 (2010)『教育の職業的意義』筑摩書房, p. 206.
- 17) 本田由紀 (2011)『軋む社会』河出書房新社, p. 79.
- 18) 酒井 朗編 (2007)『進学支援の教育臨床社会学』勁草書房, pp. 1-5.
- 19) 岩田雅明 (2009)『実践的学校経営戦略』ぎょうせい, pp. 34-35.
- 20) 門脇厚司・萩原元昭編 (1980)『現代教育の社会学』文教書院, p. 113.
- 21) 中本新一 (1995)『ザ・教育困難校』三一書房, p. 5.
- 22) 荻谷剛彦 (2012)『階層化社会と教育危機』有信堂, p. 54.
- 23) 早稲田大学教育総合研究所編 (2013)『高校の多様化と教員養成』学文社, pp. 20-29.
- 24) 吉川 徹・中村高康 (2012) 前掲書, pp. 194-195.
- 25) 横井敏郎 (2009)「高校教育改革政策の論理とその課題」『国立教育政策研究所紀要第138集』 pp. 53-63.
- 26) 荻谷剛彦 (2012) 前掲書, pp. 52-54.
- 27) 荻谷剛彦 (2001)『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会, p. 214.
- 28) 寺脇 研 (1998)『何処へ向かう教育改革』主婦の友社, p. 190.
- 29) 北海道高等学校教育経営研究会編 (2012)『現場発！ 高等教育の未来 90年代からの軌跡と2030年の展望』, pp. 116-118.
- 30) 朝比奈なを (2011)『見捨てられた高校生たち』学事出版, pp. 86-107.
- 31) NHK 放送文化研究所編 (2013)『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査2012』NHK 出版